



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日  
東

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所  
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp  
 代表者 (役職) 代表取締役 (氏名) 奥野 邦治  
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 執行役員 財務部担当 (氏名) 原田 大介 (TEL) 078-845-2431  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	259,747	5.4	7,853	4.8	7,928	3.0	4,576	2.0
2025年1月期	246,465	0.6	7,496	△4.1	7,693	△3.5	4,485	24.4

(注) 包括利益 2026年1月期 5,628百万円(17.9%) 2025年1月期 4,773百万円(△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	142.93	—	14.0	8.6	3.0
2025年1月期	138.97	—	15.5	8.7	3.0

(注) 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	96,454	34,542	35.7	1,079.97
2025年1月期	88,320	31,119	34.8	952.38

(参考) 自己資本 2026年1月期 34,434百万円 2025年1月期 30,732百万円

(注) 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	7,935	△500	△5,484	11,150
2025年1月期	6,490	△2,160	△4,634	9,109

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	55.00	—	70.00	125.00	1,348	30.0	4.6
2026年1月期	—	75.00	—	75.00	150.00	1,599	35.0	4.9
2027年1月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		40.5	

(注) 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期及び2026年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年1月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	6.4	3,600	4.2	3,600	3.2	1,900	6.0	59.59
通期	274,000	5.5	8,200	4.4	8,300	4.7	4,800	4.9	150.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名)株式会社三協食鳥、除外 2社 (社名)株式会社トーホーストア  
 株式会社トーホーフาร์ม
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期	33,036,498株	2025年1月期	33,036,498株
② 期末自己株式数	2026年1月期	1,152,198株	2025年1月期	767,598株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	32,013,165株	2025年1月期	32,269,233株

- (注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年1月期 84,300株、2025年1月期 90,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年1月期 85,575株、2025年1月期 52,500株) を含めております。
2. 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	39,187	4.1	765	64.2	4,332	31.8	3,564	184.7
2025年1月期	37,649	7.3	466	—	3,286	83.8	1,252	121.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	111.32	—
2025年1月期	38.79	—

- (注) 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	66,291	19,051	28.7	597.51
2025年1月期	69,899	17,197	24.6	532.93

(参考) 自己資本 2026年1月期 19,051百万円 2025年1月期 17,197百万円

- (注) 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。

・2026年3月13日 (金) . . . . . 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 (Web)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度(2025年2月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向や円安の進行、物価上昇による消費者マインドの下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、好調なインバウンド需要などを背景に、主要マーケットである外食市場は堅調に推移しましたが、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇などにより、予断を許さない状況が継続いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画(3カ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)の2年目として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に沿った具体的な取り組みを継続して推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、前期に食品スーパー事業から撤退した影響がありましたが、国内を中心に外食産業向け業務用食品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,597億47百万円(前期比5.4%増)となりました。

営業利益は、増収による売上総利益の増加や食品スーパー事業の撤退による増益が、シンガポール子会社の売上総利益率の低下や既存事業の運賃及び荷造費の増加などを吸収し、78億53百万円(同4.8%増)となりました。経常利益は79億28百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億76百万円(同2.0%増)となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

## 【売上高の内訳】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	184,037	200,910	+16,873
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	44,860	45,644	+784
フードソリューション事業部門	12,917	13,193	+276
食品スーパー事業部門	4,651	—	△4,651
合計	246,465	259,747	+13,283

## 【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	6,224	5,810	△414
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	1,707	1,543	△164
フードソリューション事業部門	399	500	+101
食品スーパー事業部門	△835	—	+835
合計	7,496	7,853	+357

※2025年5月29日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」において公表の通り、前期に、事業ポートフォリオの見直しをしたことに伴い、当連結会計年度より、従来の報告セグメントから「食品スーパー事業」を抹消しております。

#### <ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、好調なインバウンド需要の下支えなどにより、市場環境は堅調に推移している一方で、食材コストの上昇や人手不足への対応は継続的な課題となっております。

このような中、当事業部門では、中期経営計画の取り組みテーマの一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実行しつつ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を進めました。

国内最大市場である首都圏でのシェア拡大を図るため、株式会社トーホーフードサービスでは2月に本格稼働した横浜支店 横浜DC（横浜市鶴見区）を活用し、営業活動を強化したほか、株式会社トーホー・北関東では周辺事業所を統合する形で3月に茨城西支店（茨城県下妻市）を開設いたしました。また、観光需要が活発なエリアへの対応として、株式会社トーホーフードサービスでは4月に京都支店（京都市東山区）を、11月に金沢支店（石川県金沢市）をそれぞれ新築移転し、株式会社トーホー沖縄では12月に宮古島営業所（沖縄県宮古島市）を開設いたしました。更に、本社所在地の神戸では自社焙煎「toho coffee」のブランド力を高めるべく、12月にtoho coffee shop神戸元町（神戸市中央区）をオープンいたしました。

全国7会場で開催した総合展示商談会では、新商品やリニューアル商品を中心に味や品質、使い勝手にこだわったプライベートブランド商品や人手不足や食材コストの上昇といった外食業界の課題解決につながる提案を積極的に実施いたしました。

また、当期は商品力を更に強化すべく、9月に国産のチルド鶏肉を中心に生産、加工、販売を行う株式会社三協食鳥をグループ化いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は国内外食産業向け販売の堅調な推移や新規グループ会社の寄与などにより2,009億10百万円（前期比9.2%増）、営業利益はシンガポール子会社の売上総利益率の低下や運賃及び荷造費の増加などにより、58億10百万円（同6.7%減）となりました。

なお、新たな海外展開として、2026年2月にベトナムで食品卸売を営む「KOME88 JOINT STOCK COMPANY」の発行済株式の40.0%を取得（持分法適用関連会社化）いたしました。

#### <キャッシュアンドキャリアー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門につきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。季節ごとの販促企画を行い、旬の食材や新メニューの提案を強化したほか、差別化商品であるプライベートブランド商品については専任担当者を全店に配置し、試食販売を強化いたしました。また、新たな取り組みとして一部エリアで市場開拓専門の担当者を配置し、新規顧客開拓を強化したほか、店舗周辺の飲食店への利便性向上を図るべく、クイックコマースサービス（即時配達サービス）を65店舗に導入いたしました。

各地で開催する展示商談会につきましては9会場で実施し、地産地消や年末年始商材などの提案を行ったほか、小規模のエリアミニ提案会も実施し、提案機会の拡大を図りました。

一方、店舗につきましては、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアーが1月にA-プライスびおシティ桜木町店（横浜市中区）を出店するとともに、A-プライス4店舗（3月小倉北店、5月新金岡店、6月佐賀店、8月溝の口店）を改装、1店舗（5月練馬インター店）を閉店いたしました。また、株式会社トーホー沖縄は11月にA-プライス宮古島店（沖縄県宮古島市）を出店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は456億44百万円（前期比1.7%増）、営業利益は諸経費の増加などにより15億43百万円（同9.6%減）となりました。

#### <フードソリューション事業部門>

当事業部門につきましては、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案に引き続き注力いたしました。

外食産業の人手不足が深刻化する中、グループ各社の展示商談会に出展し、業務効率化や調理工程の省力化につながる提案を積極的に行うなどグループシナジーの更なる発揮に努めました。

なお、品質・衛生管理サービスを提供する株式会社トーホービジネスサービスでは、首都圏での活動を強化するため、5月に東京オフィスを開設いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は131億93百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5億円（同25.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期(2026年2月1日から2027年1月31日まで)の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善に加え、中国による渡航自粛の影響はあるものの、インバウンド需要は引き続き好調に推移し、当社グループの主要マーケットである外食市場は堅調に推移するものと見込まれますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇などは引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画(3カ年計画)「SHIFT-UP 2027」の最終年度として、重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に具体的に取り組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ディストリビューター事業部門では、中期経営計画に掲げる成長戦略の一つである「エリアごとの市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実現するため、全国で事業を展開する株式会社トーホーフードサービスでは、地域ごとに取り組み業態を明確にし、営業施策を実行してまいります。巨大市場の首都圏においては、更なるシェア拡大を図るべく継続して物流の効率化と営業力の強化に取り組んでまいります。

拠点につきましては、グループ会社間の事業所再編により、学校給食などへの業務用食品卸売事業を展開する関東食品株式会社の営業エリア拡大に向けて、4月に茨城営業所の開設を予定しております。また、各エリアでのシェア拡大を目的に、秋口に株式会社トーホーフードサービス鹿児島支店、株式会社トーホー・北関東水戸支店の移転を予定しております。

商品面では、人手不足や食材コストの上昇、サステナビリティへの対応など、外食産業の課題解決につながるプライベートブランド商品の開発・提案を強化し、顧客満足度の向上を図るとともに、中期経営計画の目標の一つであるプライベートブランド商品の売上構成比12%の達成を目指してまいります。

一方、シンガポール、マレーシア、香港、ベトナム(2月にKOME88 JOINT STOCK COMPANYの発行済株式40.0%を取得)に進出している海外事業につきましては、日本の外食企業の海外進出支援など、事業の強化を図りながら更なるシェア拡大に取り組んでまいります。また、シンガポールでの新たな事業として、キャッシュアンドキャリー店舗の開設も進めてまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、引き続き主要顧客である中小飲食店の毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、主要事業会社である株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーでは、営業組織を3つのエリアに細分化し、エリア毎の営業施策の実行スピードを高めてまいります。

店舗では、エリア特性に合わせた品揃えの充実を図るとともに、飲食店の課題解決につながるプライベートブランド商品の試食販売を強化してまいります。また、各種展示商談会の開催などを通じて商品・メニュー提案を強化してまいります。なお、当期は新たな営業施策として新規顧客開拓担当者の配置やクイックコマース(即時配達サービス)の導入を進めてまいりましたが、次期はそれぞれの施策を更に強化してまいります。

設備投資につきましては、4月に予定しているA-プライス両替町店(静岡市葵区)の出店を含む新規出店3店舗、改装4店舗を予定しております。また、現在2店舗で展開しているフランチャイズビジネスにつきましても、新規取引先の開拓を進め、事業の拡大を進めてまいります。

フードソリューション事業部門では、外食業界の人手不足が深刻化する中、外食企業向け業務支援システムの提供、業務用調理機器の販売などで課題解決に寄与していくほか、品質・衛生管理サービスや店舗内装設計・施工など、外食ビジネス向けのトータルサポート機能を更に強化してまいります。

また、4月に、当社内において、グループ間の連携を強化し更なるシナジー発揮を図るとともに、グループ横断的な視点でDXを推進する部署として「営業統括部」の新設を予定しており、IT技術の活用を更に進め、生産性の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高2,740億円(前期比5.5%増)、営業利益は82億円(前期比4.4%増)、経常利益83億円(前期比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円(前期比4.9%増)を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
総資産	88,320	96,454	8,133
負債	57,202	61,911	4,710
純資産	31,119	34,542	3,424

## ・総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億33百万円増加し、964億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億75百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が35億84百万円、退職給付に係る資産が13億72百万円増加したことなどによるものであります。

## ・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ47億10百万円増加し、619億11百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億76百万円、繰延税金負債が14億11百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金の総額は185億20百万円（前連結会計年度末185億4百万円）となりました。

## ・純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億24百万円増加し、345億42百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益45億76百万円の計上及び配当金15億54百万円の支払いにより、利益剰余金が30億21百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については純資産の増加により、35.7%と前連結会計年度末の34.8%に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

## ② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	7,935	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△500	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△5,484	△850
現金及び現金同等物期末残高	9,109	11,150	2,040

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億35百万円の収入（前連結会計年度は64億90百万円の収入）となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益による増加73億77百万円（前連結会計年度は71億89百万円の税金等調整前当期純利益）、減価償却費24億87百万円（前連結会計年度は20億43百万円）、仕入債務の増加21億64百万円（前連結会計年度は8億63百万円）に対して、主な支出は売上債権の増加24億77百万円（前連結会計年度は2億64百万円の増加）、法人税等の支払額20億33百万円（前連結会計年度は15億78百万円の支払）などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億円の支出（前連結会計年度は21億60百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗の改装・移転に向けた固定資産の取得による支出26億9百万円（前連結会計年度は32億48百万円の支出）に対して、移転や統合に伴う土地等の固定資産の売却等による収入17億14百万円（前連結会計年度は10億81百万円の収入）などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億84百万円の支出（前連結会計年度は46億34百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入83億円（前連結会計年度は65億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出111億26百万円（前連結会計年度は94億23百万円の支出）、配当金の支払額15億51百万円（前連結会計年度は11億81百万円）などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加し、111億50百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率(%)	25.7	30.8	34.8	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	34.9	33.8	42.2
債務償還年数(年)	6.9	2.4	3.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	77.4	52.3	49.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「長期借入金(1年内返済予定含む)」「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当社は従来から安定配当を実施しており、適正と考える資本構成のもと、連結業績を基準に中期的に配当性向40%を目途に株主の皆様へ還元させていただきたいと考えております。なお、配当性向40%は中期経営計画（3カ年計画）「SHIFT-UP 2027」（2025年1月期～2027年1月期）期間中の達成を目指すこととしております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、今後の継続的な成長のための設備投資、システム投資、人的資本投資、M&A投資等に充当し、中期的に企業価値を高めていく所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会において決定いたします。

2026年1月期は親会社株主に帰属する当期純利益が45億76百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり75円といたしました。

また、次期につきましては、引き続き外食市場の拡大が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円を見込んでおり、株主配当につきましては年間61円（第2四半期30円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

トーホーグループは1947年の創業以来、「食を通して社会に貢献する」の経営理念のもと、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」を経営のキーワードに「食」のあらゆるシーンを支え続ける企業グループとして、外食事業者の皆様のお役に立つ商品やサービスの提供に努め、「外食ビジネスをトータルにサポート」できる国内でも稀有な企業グループとして事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には社員・従業員、お客様、取引先様、株主様、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、企業価値を高めていくものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「親会社株主に帰属する当期純利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対し、そのリスクに見合う利回りを確保するという観点から「ROE」、さらに企業価値に対する市場からの評価を示す指標として「PBR」を中長期的な指標としております。

当社グループではこれらの経営指標の具体的な目標として、次期(2027年1月期)を最終年度とする中期経営計画(3カ年計画)「SHIFT-UP 2027」(2025年1月期~2027年1月期)を策定しておりますが、当期(2026年1月期)の実績を踏まえ、最終年度(2027年1月期)の財務目標について、売上高を上方修正しております。当該修正後の財務目標は以下の通りです。

#### 【2027年1月期(連結) 修正後財務目標】

売上高2,740億円(修正前2,700億円)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円、ROE10.0%以上、PBR1.0倍以上

なお、長期ビジョンとして、2030年1月期(連結)において売上高3,000億円の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用・所得環境の改善が続く中で、高水準のインバウンド需要も相まって、外食市場は堅調に推移するものと見込まれますが、一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇といった課題は当面継続することが想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「SHIFT-UP 2027」において、持続的な成長を力強く実現するための「新たな成長ステージへの変革」を実行するとともに、持続可能な社会の実現と事業の安定的な成長を目指す「サステナビリティ経営の推進」などに取り組み、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

#### 【新たな成長ステージへの変革】

1. エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト
  - ・首都圏再編
  - ・沖縄再編 ほか
2. 新たな市場の開拓
  - ・プライベートブランド商品強化
  - ・キャッシュアンドキャリー(C&C)事業拡大
  - ・海外事業拡大
3. 外食ビジネスをトータルにサポートする機能の拡充
  - ・外食企業向け業務支援システム刷新
  - ・フードソリューション(FSL)事業拡充
4. 情報技術の最大活用による生産性の向上
  - ・IT/DX戦略の推進
5. M&A、アライアンスの活用
  - ・M&Aの継続

【サステナビリティ経営の推進】

1. 美味しくて、安心・安全な食の提供
  - ・グループに起因する食品事故ゼロ
  - ・サステナブルフード開発強化
2. 持続可能な経営の継続
  - ・ガバナンスの更なる強化
3. 未来へ繋げるための環境対策の取り組み
  - ・2030年度のCO2排出量を2013年度比で46%削減 (Scope1, 2)
4. 個性の尊重と能力を発揮できる組織の構築
  - ・従業員エンゲージメント向上
  - ・健康経営の深化
  - ・ダイバーシティの推進
  - ・自律的なキャリア形成支援の継続・充実
5. 地域社会発展への貢献
  - ・食を通して豊かな地域づくりに貢献する活動の継続

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,226	11,200
受取手形、売掛金及び契約資産	19,714	23,299
棚卸資産	13,755	14,601
その他	3,830	3,971
貸倒引当金	△142	△102
流動資産合計	46,383	52,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,913	23,619
減価償却累計額	△15,846	△15,403
建物及び構築物(純額)	8,067	8,216
機械装置及び運搬具	6,807	7,737
減価償却累計額	△5,481	△6,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,326	1,563
工具、器具及び備品	4,048	4,736
減価償却累計額	△2,946	△3,343
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,392
土地	14,130	14,069
建設仮勘定	133	8
リース資産	3,822	3,558
減価償却累計額	△2,575	△2,597
リース資産(純額)	1,247	961
有形固定資産合計	26,006	26,209
無形固定資産		
のれん	1,763	1,305
ソフトウェア	1,019	1,369
その他	464	152
無形固定資産合計	3,245	2,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,907
敷金	3,085	3,180
繰延税金資産	476	201
退職給付に係る資産	6,350	7,722
その他	566	629
貸倒引当金	△161	△188
投資その他の資産合計	12,686	14,450
固定資産合計	41,937	43,485
資産合計	88,320	96,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,971	31,947
1年内返済予定の長期借入金	7,587	7,341
未払法人税等	1,326	707
賞与引当金	512	533
製品保証引当金	31	41
事業整理損失引当金	38	—
資産除去債務	22	42
その他	4,310	5,321
流動負債合計	42,798	45,932
固定負債		
長期借入金	10,918	11,179
リース債務	953	750
繰延税金負債	450	1,861
退職給付に係る負債	468	515
資産除去債務	1,110	1,146
株式給付引当金	19	37
その他	486	492
固定負債合計	14,404	15,979
負債合計	57,202	61,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,079	5,094
利益剰余金	16,303	19,325
自己株式	△661	△1,043
株主資本合計	26,066	28,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	1,243
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	2,546	2,671
退職給付に係る調整累計額	1,223	1,800
その他の包括利益累計額合計	4,666	5,714
非支配株主持分	386	108
純資産合計	31,119	34,542
負債純資産合計	88,320	96,454

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	246,465	259,747
売上原価	197,435	209,768
売上総利益	49,030	49,980
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,901	7,975
販売促進費	955	865
貸倒引当金繰入額	△28	46
退職給付費用	△141	△126
株式給付引当金繰入額	19	25
従業員給料	14,077	14,037
従業員賞与	2,735	2,488
賞与引当金繰入額	508	514
福利厚生費	2,931	2,801
旅費及び交通費	1,189	1,201
水道光熱費	1,773	1,669
リース料	962	970
減価償却費	1,842	2,230
地代家賃	3,126	3,175
その他	4,685	4,255
販売費及び一般管理費合計	41,534	42,126
営業利益	7,496	7,853
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	49	61
為替差益	139	88
雇用調整助成金	25	—
その他	170	171
営業外収益合計	401	337
営業外費用		
支払利息	133	174
その他	71	88
営業外費用合計	203	262
経常利益	7,693	7,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	522
投資有価証券売却益	68	—
資産除去債務戻入益	217	—
関係会社清算益	—	55
事業整理損失引当金戻入額	154	—
特別利益合計	529	577
特別損失		
固定資産売却損	3	90
固定資産除却損	170	226
減損損失	817	812
事業整理損失引当金繰入額	38	—
事業整理損	6	—
特別損失合計	1,034	1,128
税金等調整前当期純利益	7,189	7,377
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,614
法人税等調整額	688	1,180
法人税等合計	2,665	2,794
当期純利益	4,523	4,583
非支配株主に帰属する当期純利益	39	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,485	4,576

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	4,523	4,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	343
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	551	123
退職給付に係る調整額	△108	577
その他の包括利益合計	250	1,045
包括利益	4,773	5,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,723	5,623
非支配株主に係る包括利益	50	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,061	13,004	△640	22,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,185		△1,185
親会社株主に帰属する当期純利益			4,485		4,485
株式給付信託による自己株式の取得				△96	△96
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		21		75	96
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	3,300	△21	3,297
当期末残高	5,345	5,079	16,303	△661	26,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,086	4	2,007	1,331	4,428	367	27,564
当期変動額							
剰余金の配当						△11	△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益							4,485
株式給付信託による自己株式の取得							△96
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							96
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△6	539	△108	238	30	268
当期変動額合計	△187	△6	539	△108	238	19	3,555
当期末残高	899	△2	2,546	1,223	4,666	386	31,119

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,079	16,303	△661	26,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益			4,576		4,576
株式給付信託による自己株式の処分				6	6
自己株式の取得				△388	△388
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	3,021	△382	2,654
当期末残高	5,345	5,094	19,325	△1,043	28,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	899	△2	2,546	1,223	4,666	386	31,119
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△1,564
親会社株主に帰属する当期純利益							4,576
株式給付信託による自己株式の処分							6
自己株式の取得							△388
連結子会社株式の取得による持分の増減							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	2	125	577	1,048	△268	779
当期変動額合計	344	2	125	577	1,048	△278	3,424
当期末残高	1,243	△0	2,671	1,800	5,714	108	34,542

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,189	7,377
減価償却費	2,043	2,487
のれん償却額	574	458
減損損失	817	812
固定資産除却損	170	226
関係会社清算益	—	△55
事業整理損	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△477	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	4
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△367	△38
株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△536	△476
受取利息及び受取配当金	△67	△78
支払利息	133	174
資産除去債務戻入益	△217	—
為替差損益(△は益)	△22	△34
固定資産売却損益(△は益)	△88	△432
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	—
売上債権の増減額(△は増加)	△264	△2,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	△706	△584
その他債権の増減額(△は増加)	△86	△313
仕入債務の増減額(△は減少)	863	2,164
その他債務の増減額(△は減少)	△162	626
未払消費税等の増減額(△は減少)	△564	326
その他	△33	△105
小計	8,126	10,052
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,578	△2,033
利息及び配当金の受取額	67	78
利息の支払額	△124	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	7,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43	△6
定期預金の払戻による収入	392	159
固定資産の取得による支出	△3,248	△2,609
固定資産の売却等による収入	1,081	1,714
投資有価証券の取得による支出	△35	△18
投資有価証券の売却による収入	119	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
その他	△427	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,500	8,300
長期借入金の返済による支出	△9,423	△11,126
リース債務の返済による支出	△498	△451
自己株式の取得による支出	△96	△388
自己株式の処分による収入	96	—
配当金の支払額	△1,181	△1,551
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	△258
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△5,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	9,216	9,109
現金及び現金同等物の期末残高	9,109	11,150

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。)及び委任型執行役員(国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ90百万円、28,100株であります。

当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、株式数につきましては、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「フードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「フードソリューション事業」は、外食企業向け業務支援システム、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

なお、前連結会計年度におきましては、前述の報告セグメントに「食品スーパー事業」を加えた4つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度に当該事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より当該事業を報告セグメントから抹消しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	フード ソリューション 事業	食品 スーパー 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,037	44,860	12,917	4,651	246,465	—	246,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	33,369	181	4,423	—	37,973	△37,973	—
計	217,406	45,041	17,340	4,651	284,438	△37,973	246,465
セグメント利益又は損失 (△)	6,224	1,707	399	△835	7,496	—	7,496
セグメント資産	47,611	8,971	24,570	504	81,656	6,664	88,320
その他の項目							
減価償却費	986	286	766	5	2,043	—	2,043
のれんの償却額	392	—	182	—	574	—	574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,693	406	1,159	3	3,262	—	3,262

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△37,973百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,664百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,910	45,644	13,193	259,747	—	259,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	34,670	292	4,376	39,339	△39,339	—
計	235,580	45,936	17,569	299,086	△39,339	259,747
セグメント利益	5,810	1,543	500	7,853	—	7,853
セグメント資産	53,682	9,505	24,615	87,803	8,651	96,454
その他の項目						
減価償却費	1,208	344	935	2,487	—	2,487
のれんの償却額	276	—	182	458	—	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,225	456	785	2,466	—	2,466

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△39,339百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額8,651百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリア 事業	フード ソリューション 事業	食品 スーパー 事業	合計		
減損損失	610	—	207	—	817	—	817

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリア 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	357	24	431	812	—	812

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリア 事業	フード ソリューション 事業	食品 スーパー 事業	合計		
当期償却額	392	—	182	—	574	—	574
当期末残高	486	—	1,277	—	1,763	—	1,763

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリア 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	276	—	182	458	—	458
当期末残高	640	—	665	1,305	—	1,305

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
1株当たり純資産額	952円38銭	1株当たり純資産額	1,079円97銭
1株当たり当期純利益金額	138円97銭	1株当たり当期純利益金額	142円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 84,300株、前連結会計年度 90,000株)。  
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 85,575株、前連結会計年度 52,500株)。
2. 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,119	34,542
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	386	108
(うち非支配株主持分(百万円))	(386)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,732	34,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,268,900	31,884,300

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,485	4,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,485	4,576
期中平均株式数(株)	32,269,233	32,013,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式分割および定款の一部変更)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会決議により、2026年2月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2026年1月31日(土)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年1月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,012,166株
今回の分割により増加する株式数	22,024,332株
株式分割後の発行済株式総数	33,036,498株
株式分割後の発行可能株式総数	83,852,400株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2026年1月15日(木)
基準日	2026年1月31日(土)
効力発生日	2026年2月1日(日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年2月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線部は変更箇所を示します)

現行	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,795万800株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,385万2,400株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年1月13日(火)
効力発生日	2026年2月1日(日)